

経営比較分析表（令和6年度決算）

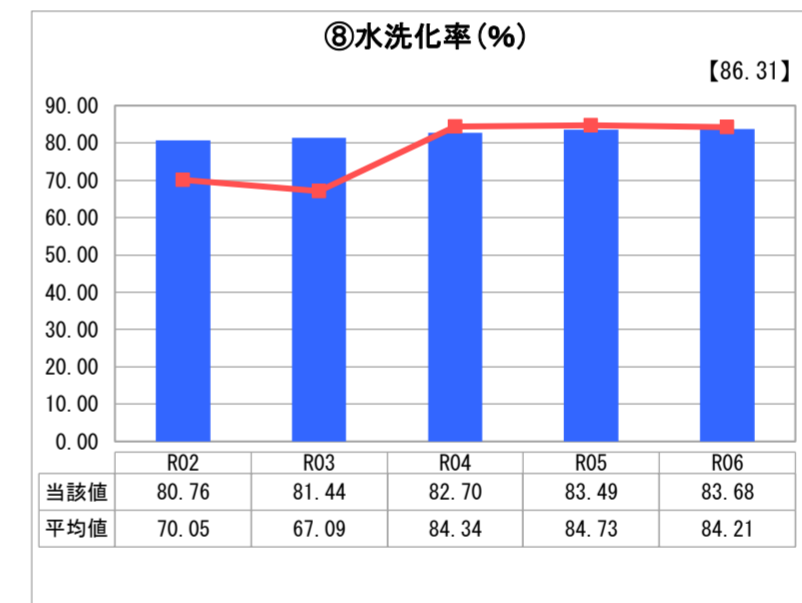
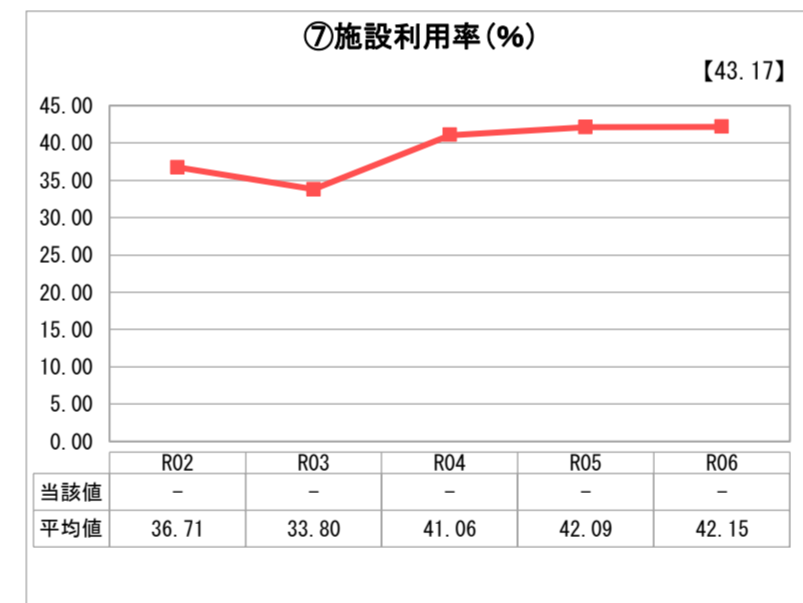
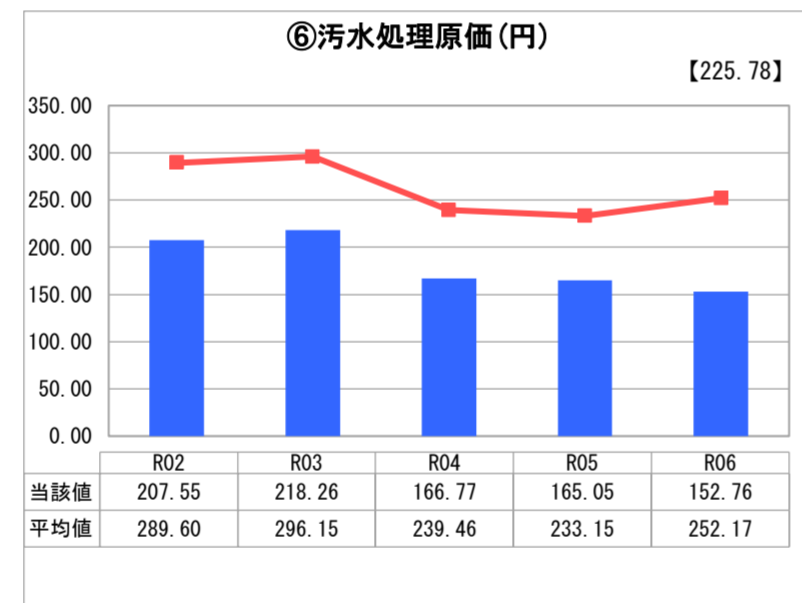
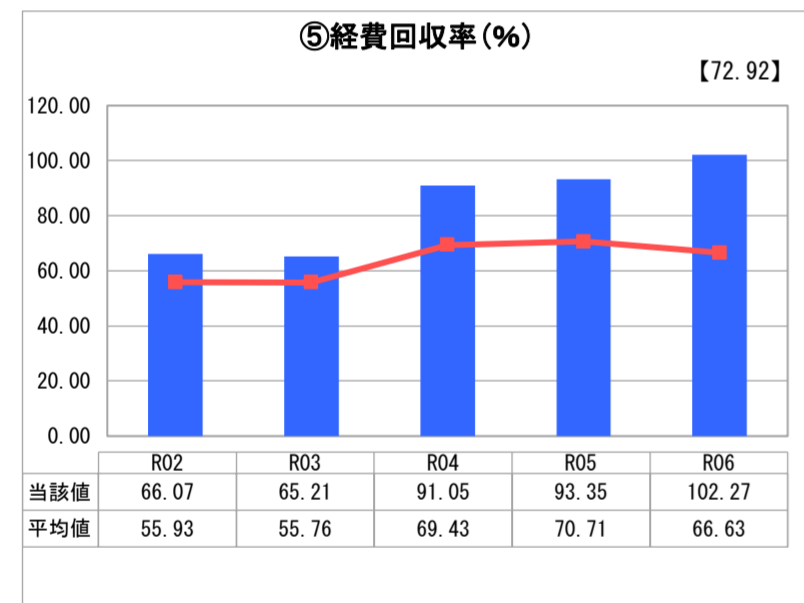
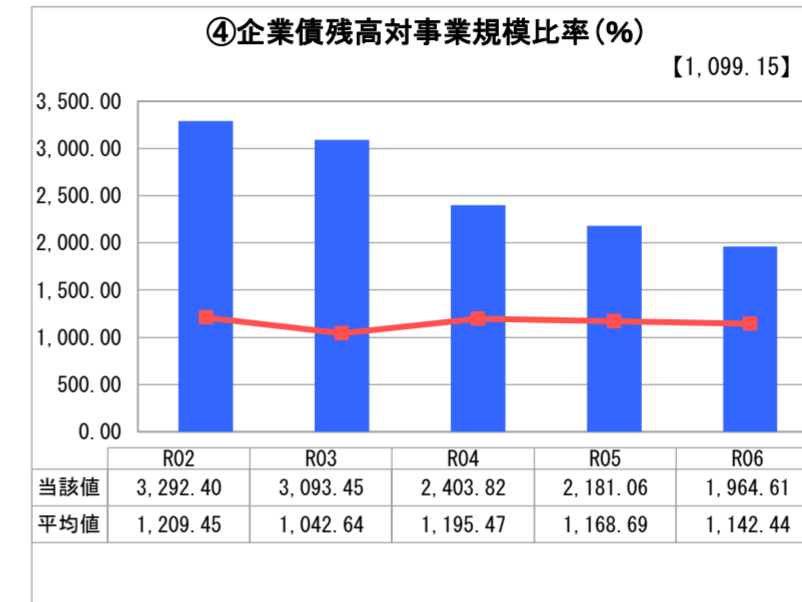
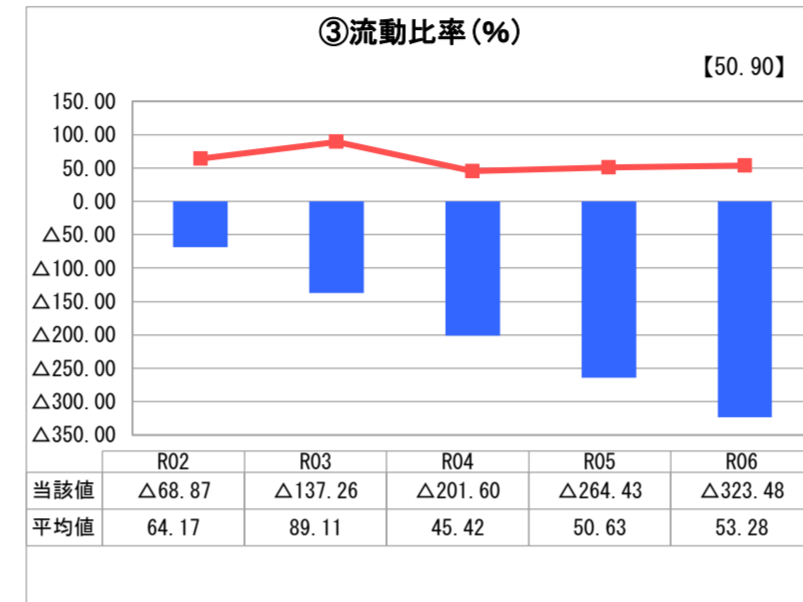
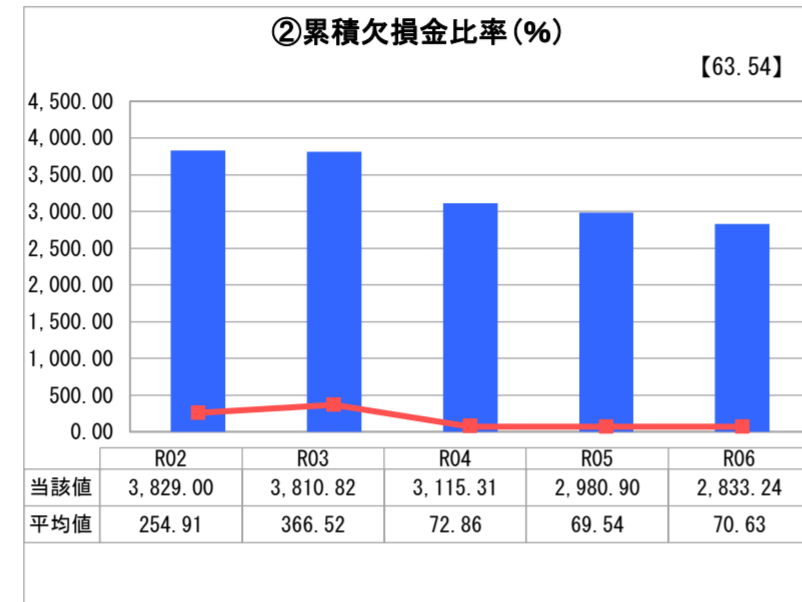
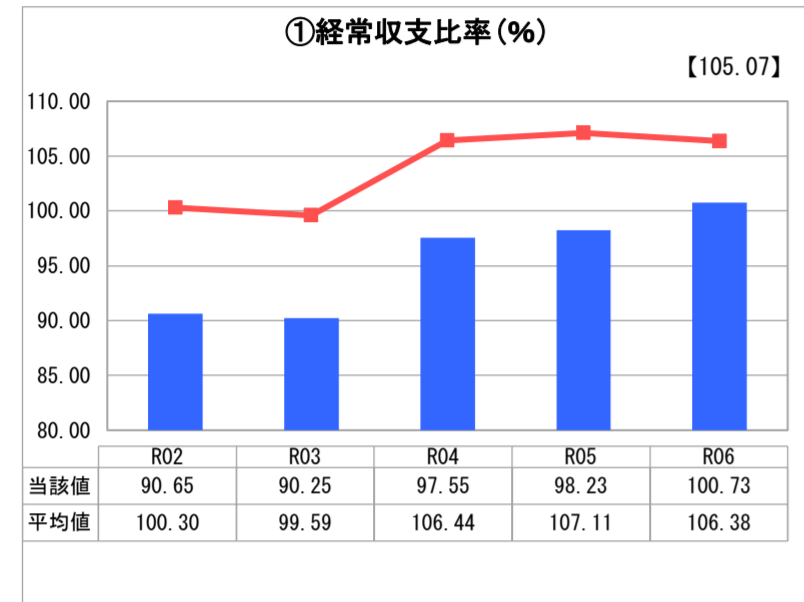
大阪府 茨木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.85	0.19	100.00	2,035

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
286,042	76.49	3,739.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
533	0.26	2,050.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

効率的な事業運営の観点では、類似団体平均値と比較すると、①経常収支比率はやや低い傾向にある。これは、公共下水道事業と一体的に経営しているため一つの事業会計となっており全体収支では赤字であるが、特定環境保全公共下水道のみでは収支が赤字となり、資金不足が生じるためである。②水洗化率は新たに公共下水道へ接続する世帯が少なかったため令和2年度から横ばいであるが、類似団体平均値が令和3年度以降上昇したため、平均値よりやや低い水準となっている。また⑥汚水処理原価は令和4年度以降横ばいであるが、これは令和4年度以降資産減耗費が発生していないことにより汚水処理費が減少したためである。

経営の健全性の観点では、②累積欠損金比率は高い水準、③流動比率は低い水準にある。これは、公共下水道事業と一体的に経営しているため一つの事業会計となっており全体収支では赤字であるが、特定環境保全公共下水道のみでは収支が赤字となり、資金不足が生じるためである。⑤経費回収率が令和4年度から上昇しているのは、新規開発により下水道使用料が増加したためである。

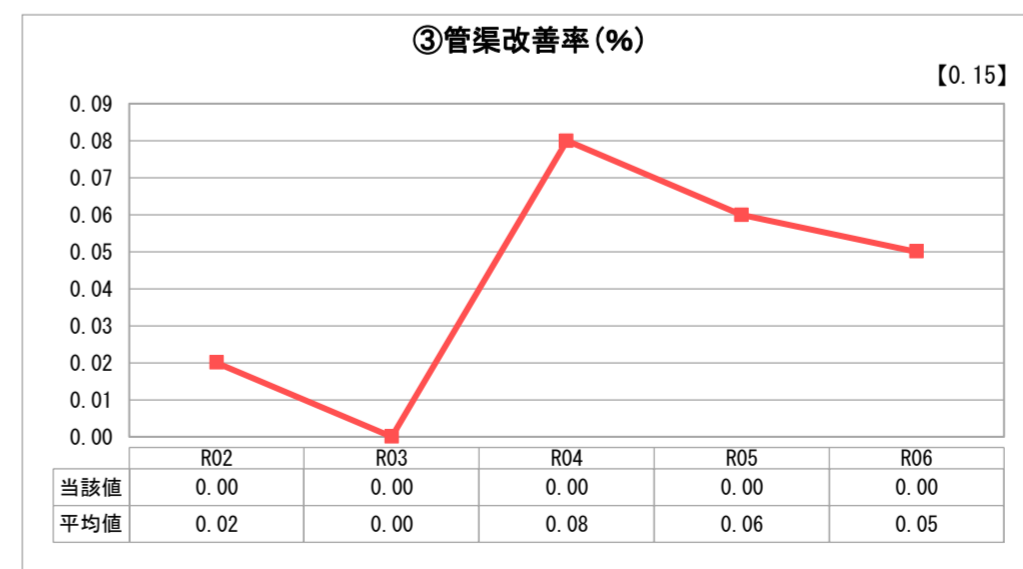
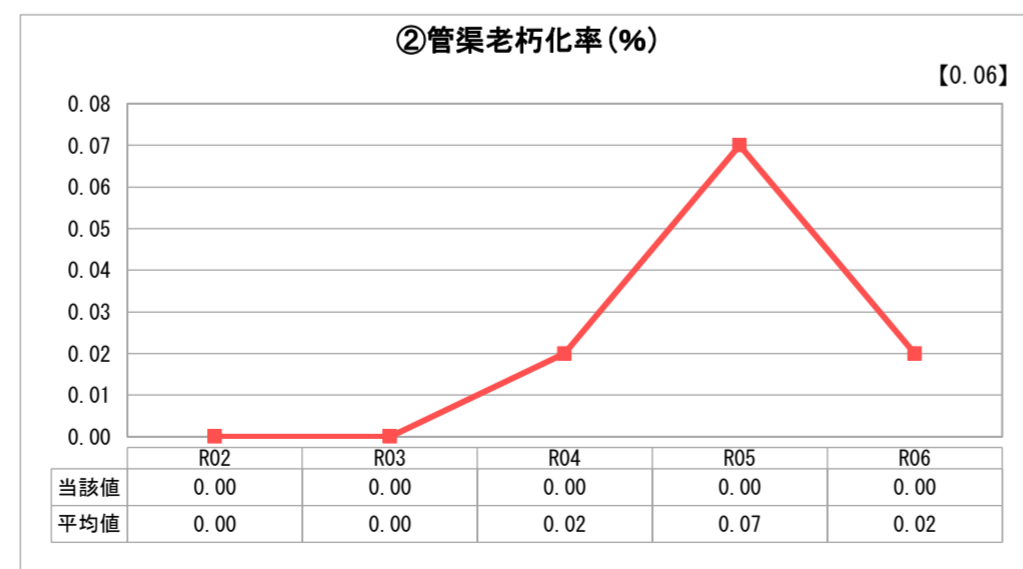
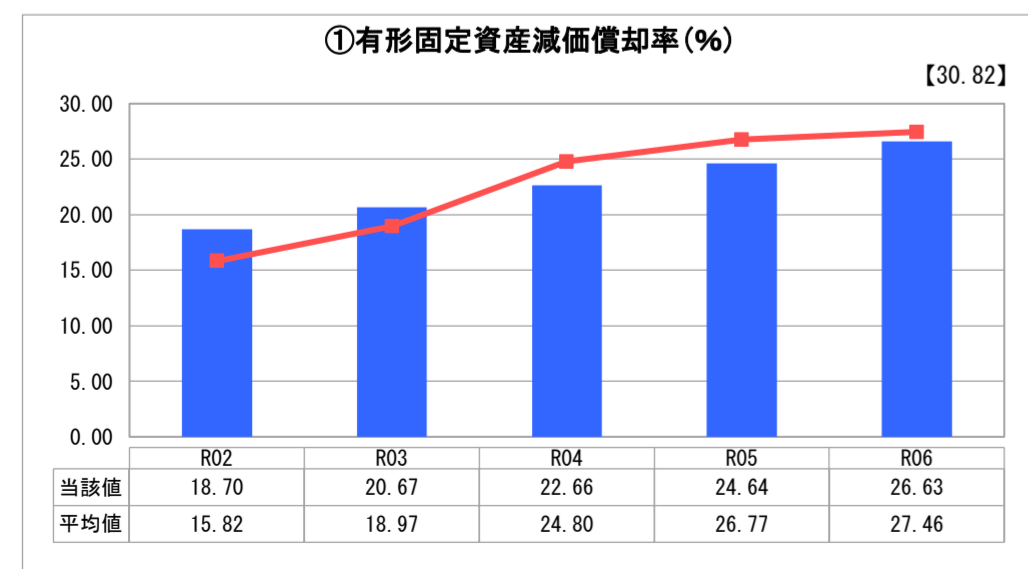
他に、④企業債残高対事業規模比率については、投資規模が使用料水準と比較して過大であることから、類似団体平均値と比較して高い水準である。

⑦施設利用率については、汚水処理施設を保有していないため、該当数値はない。

2. 老朽化の状況について

平成16年に事業を開始したことから、令和6年度に更新対象となる管渠はない。従って、①有形固定資産減価償却率は上昇しているが、法定耐用年数を経過した管渠がないため、類似団体平均値と比較してやや低い水準であり、②管渠老朽化率や③管渠改善率は低い状況である。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後とも、茨木市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の改築更新等を進め、水質保全に努めるとともに、茨木市下水道等事業経営戦略を基に、公共下水道事業と一体として持続的な事業運営を図り、経営の健全性・効率性を確保していくことが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。